

# 外国籍研究者及び海外留学日本籍研究者の日本における位置付けに関する調査研究

(社)科学技術国際交流センター 佐藤 彰

## 1. 背景

「人的資源」として科学技術人材や優秀な留学生などの「高度人材」が重要視され、世界的な獲得競争が激化している。日本が「高度人材」を獲得するためには、国外人材を受け入れる体制・制度をさらに整備することが必要である。国は、世界に開かれた研究開発環境を構築し、国際水準の研究開発活動や、人材育成、確保に資する国際的な交流、循環を促進するとされている。

国の大きな政策となっている国際的な頭脳循環 (Brain circulation) を確立するため、多くの優秀な外国籍研究者及び留学生を日本に呼び寄せるための様々な政策・制度が提案・実施されているが、外国籍研究者及び優秀な海外留学日本籍研究者の日本での研究における位置付けはまだ明確とは言い切れないため、頭脳循環が実現されていない。

## 2. 目的

科学技術外交における優秀な科学技術人材の世界的獲得大競争に、我が国が勝利することを目標とし、優秀な外国籍研究者の日本における位置づけを明確にすることにより、外国籍研究者を戦略的に日本に受入れ、日本において存分に活躍できるようにする政策策定に資することを目的とする。また、日本語ハンディキャップの無い優秀な海外留学日本籍研究者を日本に呼び戻し、日本において活躍できるようになれば、外国籍研究者の受入も容易になると考えられるため、優秀な海外留学日本籍研究者の日本における位置付けについても明確にし、併せて、海外へ行く日本籍若者の減少を踏まえ、日本籍研究者の内向き志向への対処について検討を加える。インタビューと専門家による検討を加え、科学技術人材の世界的獲得大競争に勝利することを目標とした提言を行う。

## 3. 方法

次表のメンバーからなる検討委員会を設置し、オブザーバーとして、文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付から方にも議論に参加していただいた。

位置付け検討委員会 名簿

(50音順)

委員	氏名	所 属	備 考
委員	国谷実	(社)科学技術国際交流センター 専務理事	研究者支援機関
委員	小関敏彦	東京大学大学院工学研究科マテリアル工学専攻 教授	国公立大学
委員	児玉英世	3月まで日立オートモティブ(株)事業主管、4月から日立建機(株)技術開発センター・シニアコンサルタント	民間企業
委員長	小林信一	筑波大学 ビジネス科学研究科 教授	有識者
委員	作田宏一	(独)産業技術総合研究所イノベーション推進本部国際部長	独立法人研究所
	オブザーバー	文部科学省 科学技術・学術政策局 国際交流官付	

委員会では、以下の事項について検討することにした：①検討すべき事項の決定、②検討事項に関する情報収集方法の確定、③収集した情報の検討・解析、④優秀な外国籍研究者及び優秀な海外留学日本籍研究者の日本における位置付け、⑤優秀な外国籍研究者及び優秀な海外留学日本籍研究者の日本への受入れ及び活躍促進に関する提言。

#### 4. 結果／政策の提言

インタビュー結果及び委員会での検討結果から以下の通り提言する。

##### 【提言1】東日本大震災、福島原発事故について

震災や事故の情報を公開し、状況を早急に、正確に説明すべきである。また、このような災害や事故が他国で起こった場合を想定し、国は自国民を待避させるための具体的方策を、最悪の事態も考慮して、予め立てておく必要がある。

##### 【提言2】研究開発の国際展開による研究者の役割分担について

日本の大手企業及び中小企業の一部は、海外の現地向けに特化した製品の量産化のため、R&Dを含めて海外移転しつつあり、海外の現地で外国籍研究者を採用するため、日本には外国籍研究者は不要で、逆に日本籍研究者が海外行く時代になるとの指摘があった。

日本籍研究機関が研究開発の国際競争に勝利するためには、優秀な日本籍研究者がグローバルに活躍できることが求められる一方、優秀な外国籍研究者を引き付けて研究開発を活発にすることが必要である。このことを達成するためには、研究人材の流動性、即ち「頭脳流動(Brain circulation)」が不可欠であり、新しく始まった研究開発の国際展開による研究者の役割について、5年ごとの「定点観測」が望まれる

##### 【提言3】優秀な外国籍研究者及び優秀な海外留学日本籍研究者について

研究者は国籍不問で優秀であれば採用すると言いながら、日本語による採用公募がほとんどであり、優秀な外国籍研究者の採用は一部を除き少なく、日本語の使用に不自由しない海外留学日本籍研究者の戦略的採用も多くないのが現状であった。

グローバルな場で活躍できる研究者の確保には、優秀な外国籍研究者及び優秀な海外留学日本籍研究者の一層の採用増加が望まれる。

##### 【提言4】優秀な外国籍研究者の日本への惹き付け

優秀な研究者が米国へ行く理由は、研究レベルが高く、処遇も良いからであると指摘された。「日本は研究文化が孤立し過ぎて、グローバル化を視野に入れた他国との競争が損なわれる可能性がある点に注意する必要がある」とのコメントを重く受け止めなければならない。

研究レベルを高くすること、研究文化をグローバル化すること、日本における外国籍研究者の将来性、研究者のキャリア・パスを明確にし、評価に基づくキャリア・アップのチャンスを大きくすること、日本は物価が高いから、高い給与、奨学金を給付すること、が重要である。

##### 【提言5】日本の大学院博士課程学生の活躍促進について

日本の大学院に優秀な学生が多く進学し、活発に研究することが、外国留学生及び外国籍研究者を日本に惹き付ける大きな要因であると指摘された。日本では、優秀な学生ほどリスクを嫌って修士の段階で他の業界に逃げてしまうという状況が常態化し、自分の国の人材すら大切にしない国に、外国からわざわざ優秀な人材がやって来る筈がないと言われている。

日本もポストドクや博士のキャリア問題に取り組む「ナショナル・センター」などを積極的考え、

日本における研究者のキャリア・パスを明確にし、博士号取得者、ポスドクの活躍を確保すべきである。このためには、研究者の流動性向上を図ることであり、終身雇用や年功序列などの雇用制度を改善し、正規・非正規雇用の壁を低くし、公正で透明性の高い研究者の評価方式を採用する必要がある。また、産業界では、研究者に「論文博士」号を取得させることで、博士号取得者の雇用を不要とする、即ち、大学院博士課程を不要とすることが行われており、日本独特の「論文博士」制度を見直し、同時に「博士」の質の確保問題を解決することが望まれる。

**【提言6】優秀な外国籍研究者が「来日を躊躇する理由について**

日本では研究者のキャリア・パスが不明確で、外国籍研究者がキャリア・アップすることが困難であること、ガラスの天井があること、日本が帰国後の研究者のキャリア・アップの場にならないこと、日本に関する英語の情報が極めて少なく、英語が通じなくて生き残りが難しいこと、などのネガティブ・キャンペーンが多いことを指摘された。

**【提言7】優秀な海外留学日本籍研究者の戦略的呼び戻し**

日本語という高い障壁を乗り越えることが困難な外国籍研究者より、日本語のできる優秀な海外留学日本籍研究者の活躍に大きな期待ができるため、戦略的呼び戻すべきある。中国の「海外人材呼び戻し政策」を参考に具体策として、特別招聘研究者や特別講座研究者に任命、特別給与・手当・奨励金の支給、研究費と旅費の給付、税金の減免、学術休暇の付与、などの特典を与えることである。国内の人材流動／頭脳循環を促進することが重要課題であり、優秀な海外留学日本籍研究者の戦略的呼び戻しが、日本国内における研究人材の流動化の突破口になることが期待できる。

**【提言8】日本籍若者の内向き志向について**

特に内向きになっているとは思わない、特に、女性は海外へ行っており、海外志向は依然として高い水準にあり、もう少しの支援・後援により海外留学するものが増えると言う意見と、文化の違いが好きでない者が増え、不景気になり、国全体が内向きになったため、若い人も内向きになったという意見とに分かれた。留学前の就職活動、帰国後の就職不安など、特に、就職問題が大きいこと、日本での研究評価が厳しすぎ、研究者の海外留学は困難であることが指摘された。

**【提言9】日本の研究開発システムの国際化について**

研究本務者に占める外国籍研究者の割合は、国立大学 2.4%、公立大学 2.3%、私立大学 1.5%、独法・国研 4.1%であり、外国籍研究者が約 10%居れば日本人研究者が刺激を受けて研究活動が活性化すると思うという意見をいただいた。また、第4期科学技術基本計画でも、国は大学及び公的研究機関が海外からの研究者の比率を 10%とするなど、多様な取組を進めることを奨励し、支援するとしている。任期付きのポスドク等を含めて外国籍研究者の割合の目標を 30%にしているところもあったが、研究本務者の割合を、現在の上記の低い割合（最高の独法・国研の 4.1%）から、当面 10%への向上を目標とすることは重要である。しかし、外国籍研究者の最適割合については、今後とも検討を継続する必要がある。

**【提言10】英語情報の充実について**

日本の文部科学省、銀行、自治体、保険会社、などの Web の英文情報は、極めて少ないと外国籍研究者から指摘されている。外国籍研究者が来日することを検討する情報として、少なくとも上記の日本語情報を英語に翻訳して Web に掲載すべきである。さらに、日本人には当たり前の情報、例えば、日本の政治・教育制度、地理・気候・風土、宗教・風俗・習慣、など、外国籍研究者にとって有益と考えられる情報を積極的に掲載することが望まれる。